



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7931 URL <https://www.mirai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月15日 配当支払開始予定日 2022年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年3月21日～2022年3月20日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,905	2.3	4,044	△3.3	3,954	△4.0	2,531	△10.4
2021年3月期	36,069	△4.0	4,184	△0.6	4,121	△3.7	2,826	0.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,368百万円 (△36.6%) 2021年3月期 3,738百万円 (60.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	147.32	—	5.4	6.6	11.0
2021年3月期	164.58	—	6.4	7.1	11.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	61,024	47,783	77.5	2,750.10
2021年3月期	58,785	46,208	77.9	2,665.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 47,277百万円 2021年3月期 45,786百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,036	△1,910	△937	20,538
2021年3月期	5,022	△1,918	△821	17,350

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	720	24.3	1.6
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	900	33.9	1.8
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		35.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,232	5.7	1,380	△28.9	1,432	△25.1	978	△23.8	56.92
通期	39,223	6.3	3,448	△14.7	3,548	△10.3	2,435	△3.8	141.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	25,607,086株	2021年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,415,700株	2021年3月期	8,426,790株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	17,187,136株	2021年3月期	17,174,922株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等関係) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により断続的に緊急事態宣言等が発出され、経済活動の抑制等の影響がありました。秋季には緊急事態宣言の解除に伴い、企業収益や設備投資、個人消費には持ち直しの動きが見られたものの、年初からは新たな変異株により急速に感染が拡大し再び経済活動が制限される事態となりました。また、資材価格の上昇に加え地政学的リスクに起因する原油価格の高騰等、予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、新設住宅着工戸数は前年に比べ持家や貸家を中心に増加傾向で推移いたしました。しかしながら、一部では部材不足等の影響により工事の中断や延期が発生し本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社は、社内外での新型コロナウイルスの感染予防と拡大防止に努め、関係者皆さまの健康・安全の確保を優先する行動を心がけてまいりました。当連結会計年度におきましては、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込みの影響を受けた前年に比べ、持ち直しの動きが見られたこと等から、売上高は36,905百万円と前連結会計年度に比べ835百万円(2.3%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果があったものの下期からの原材料単価の高騰等により、営業利益は4,044百万円と前連結会計年度に比べ139百万円(3.3%)の減益、経常利益は3,954百万円と前連結会計年度に比べ166百万円(4.0%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,531百万円と、土地売却に伴う固定資産売却益287百万円を特別利益に計上した前連結会計年度に比べ294百万円(10.4%)の減益となりました。

#### セグメントの状況

##### (電材及び管材)

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。

電材では、地中埋設管「ミラレックスF」と施工性に優れた附属品が増加したことに加え、硬質ビニル電線管「J管」とその附属品等が増加したことや耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキMF」等が堅調に推移したことにより、電線管類及び附属品が増加しました。管材では、給水給湯リフォーム用配管モール「RMモール」とその附属品等が増加しました。その結果、売上高が27,924百万円と前連結会計年度に比べ652百万円(2.4%)の増収となりました。営業利益は増収効果があったものの下期からの原材料単価の高騰等により、3,391百万円と前連結会計年度に比べ118百万円(3.4%)の減益となりました。

##### (配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートでの本格的な回復には至っていないものの、ハウスメーカーに持ち直しの動きが見られたこと等により、売上高が6,147百万円と前連結会計年度に比べ209百万円(3.5%)の増収となりました。営業利益は原材料単価の上昇により480百万円と前連結会計年度に比べ82百万円(14.6%)の減益となりました。

##### (その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が減少した結果、売上高が2,832百万円と前連結会計年度に比べ26百万円(0.9%)の減収となりました。営業利益は減収等の影響により774百万円と前連結会計年度に比べ70百万円(8.4%)の減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べて2,238百万円増加し、61,024百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しにより現金及び預金が2,831百万円増加、たな卸資産の増加が418百万円増加、有形固定資産の減少により846百万円減少、投資有価証券の時価評価により195百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ664百万円増加し、13,241百万円となりました。その主な要因は、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が215百万円増加、電子記録債務が367百万円増加、課税所得の増加に伴い未払法人税等が89百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,574百万円増加し、47,783百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1,730百万円増加、時価評価によりその他有価証券評価差額が157百万円減少したことによるものであります。

有利子負債は、130百万円減少し、512百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3,187百万円増加し、当連結会計年度末には20,538百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,036百万円と前連結会計年度に比べ1,014百万円(20.2%)の増加となりました。これは主に、原材料単価の高騰等により税金等調整前当期純利益が3,818百万円と前連結会計年度に比べ446百万円(10.5%)減少(資金減)、売上債権の減少額が587百万円と前連結会計年度に比べ486百万円増加(資金増)、たな卸資産の増減額が前連結会計年度は32百万円の減少であったものが、当連結会計年度は418百万円の増加となり、その差額451百万円得られた資金が減少、仕入債務の増減額が前連結会計年度は620百万円の減少であったものが、当連結会計年度は582百万円の増加となり、その差額1,203百万円得られた資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,910百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(0.4%)の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が360百万円と前連結会計年度に比べ15百万円(4.2%)減少(資金増)、有形固定資産の取得による支出が1,740百万円と前連結会計年度に比べ836百万円(32.5%)減少(資金増)、有形固定資産の売却による収入が49百万円と前連結会計年度に比べ849百万円(94.5%)減少(資金減)したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は937百万円と前連結会計年度に比べ116百万円(14.1%)の増加となりました。これは主に、配当金の支払額が前連結会計年度に比べ89百万円(12.5%)増加(資金減)したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	80.7	75.6	77.9	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	88.3	50.2	51.5	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	562.7	794.1	854.4	1,316.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの電材及び管材事業、配線器具事業の属する住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており新設住宅着工戸数は回復の兆しはあるものの、資材価格や原油価格をはじめとするさまざまなコストの上昇等、企業間競争は熾烈を極め厳しい経営環境が続くことが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症の影響については、未だ収束時期は見通すことができず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような環境のもと当社グループは、激しい生存競争を勝ち抜くため、当社グループの独自性の追求と顧客ニーズに適確に responding していくことにより、社業の向上を目指しております。

なお、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高を39,223百万円と当連結会計年度に比べ6.3%増、営業利益3,448百万円と当連結会計年度に比べ14.7%減、経常利益3,548百万円と当連結会計年度に比べ10.3%減、親会社株主に帰属する当期純利益は2,435百万円と当連結会計年度に比べ3.8%減と予想しております。新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、現時点では直接的な影響は軽微であり、受注は回復傾向を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,064	21,895
受取手形及び売掛金	7,907	6,991
電子記録債権	3,023	3,352
商品及び製品	3,783	4,068
原材料及び貯蔵品	1,140	1,274
その他	807	1,485
貸倒引当金	△13	△5
流動資産合計	35,713	39,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,420	17,532
減価償却累計額	△11,483	△12,037
建物及び構築物 (純額)	5,936	5,494
機械装置及び運搬具	18,516	18,876
減価償却累計額	△15,405	△15,968
機械装置及び運搬具 (純額)	3,111	2,907
土地	4,753	4,643
建設仮勘定	496	492
その他	21,839	22,234
減価償却累計額	△21,131	△21,614
その他 (純額)	707	619
有形固定資産合計	15,004	14,158
無形固定資産		
投資その他の資産	286	181
投資有価証券	1,257	1,062
繰延税金資産	1,079	1,199
退職給付に係る資産	1,024	1,006
長期預金	4,000	4,000
その他	595	455
貸倒引当金	△176	△100
投資その他の資産合計	7,781	7,622
固定資産合計	23,072	21,962
資産合計	58,785	61,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533	2,748
電子記録債務	3,399	3,766
短期借入金	65	45
1年内返済予定の長期借入金	295	192
未払法人税等	655	744
その他	3,349	3,347
流動負債合計	10,297	10,845
固定負債		
長期借入金	160	116
再評価に係る繰延税金負債	64	60
株式付与引当金	949	1,056
役員退職慰労引当金	113	116
退職給付に係る負債	659	657
その他	331	387
固定負債合計	2,279	2,396
負債合計	12,577	13,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	45,124	46,855
自己株式	△15,935	△15,918
株主資本合計	45,796	47,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	111
土地再評価差額金	△591	△600
退職給付に係る調整累計額	312	223
その他の包括利益累計額合計	△9	△265
非支配株主持分	422	505
純資産合計	46,208	47,783
負債純資産合計	58,785	61,024



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	36,069	36,905
売上原価	22,118	23,111
売上総利益	13,951	13,794
販売費及び一般管理費		
運賃	2,272	2,285
貸倒引当金繰入額	0	△7
役員報酬	288	281
給料及び手当	3,517	3,542
退職給付費用	144	111
株式付与引当金繰入額	60	58
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
その他	3,467	3,462
販売費及び一般管理費合計	9,767	9,749
営業利益	4,184	4,044
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	30	28
保険事務手数料	6	6
作業くず売却益	14	23
その他	95	49
営業外収益合計	159	121
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	178	180
固定資産除却損	31	19
その他	7	6
営業外費用合計	222	210
経常利益	4,121	3,954
特別利益		
固定資産売却益	287	—
補助金収入	36	30
圧縮未決算特別勘定戻入額	62	—
特別利益合計	386	30
特別損失		
減損損失	144	136
固定資産圧縮損	98	30
特別損失合計	243	166
税金等調整前当期純利益	4,264	3,818
法人税、住民税及び事業税	1,197	1,246
法人税等調整額	165	△43
法人税等合計	1,362	1,203
当期純利益	2,901	2,615
非支配株主に帰属する当期純利益	75	83
親会社株主に帰属する当期純利益	2,826	2,531

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
当期純利益	2,901	2,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	△157
退職給付に係る調整額	572	△89
その他の包括利益合計	836	△246
包括利益	3,738	2,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,663	2,285
非支配株主に係る包括利益	75	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	42,924	△15,951	43,578
当期変動額					
剰余金の配当			△720		△720
親会社株主に帰属する当期純利益			2,826		2,826
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
土地再評価差額金の取崩			93		93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,200	16	2,217
当期末残高	7,067	9,538	45,124	△15,935	45,796

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	△497	△260	△752	346	43,173
当期変動額						
剰余金の配当						△720
親会社株主に帰属する当期純利益						2,826
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
土地再評価差額金の取崩						93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263	△93	572	742	75	817
当期変動額合計	263	△93	572	742	75	3,035
当期末残高	268	△591	312	△9	422	46,208

当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,067	9,538	45,124	△15,935	45,796
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			2,531		2,531
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				17	17
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,730	16	1,747
当期末残高	7,067	9,538	46,855	△15,918	47,543

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268	△591	312	△9	422	46,208
当期変動額						
剰余金の配当						△810
親会社株主に帰属する当期純利益						2,531
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	△9	△89	△255	83	△172
当期変動額合計	△157	△9	△89	△255	83	1,574
当期末残高	111	△600	223	△265	505	47,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,264	3,818
減価償却費	2,365	2,444
補助金収入	△37	△30
固定資産圧縮損	98	30
減損損失	144	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△83
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	108	106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50	△19
受取利息及び受取配当金	△43	△41
支払利息	5	4
固定資産売却損益 (△は益)	△288	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	100	587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32	△418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△620	582
その他	67	△78
小計	6,179	7,046
利息及び配当金の受取額	44	41
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,333	△1,176
補助金の受取額	137	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,022	6,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△375	△360
定期預金の払戻による収入	218	216
有形固定資産の取得による支出	△2,577	△1,740
有形固定資産の売却による収入	898	49
その他	△83	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,918	△1,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	△20
長期借入れによる収入	350	280
長期借入金の返済による支出	△468	△427
社債の発行による収入	97	146
社債の償還による支出	△82	△114
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△720	△810
その他	9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,282	3,187
現金及び現金同等物の期首残高	15,068	17,350
現金及び現金同等物の期末残高	17,350	20,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,272	5,938	33,210	2,858	36,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	—	201	4,351	4,552
計	27,473	5,938	33,412	7,210	40,622
セグメント利益	3,509	563	4,073	844	4,918
セグメント資産	29,329	5,512	34,841	7,189	42,030
その他の項目					
減価償却費	1,916	329	2,245	274	2,519
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,967	582	2,550	202	2,752

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,924	6,147	34,072	2,832	36,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	213	—	213	3,884	4,097
計	28,138	6,147	34,286	6,716	41,003
セグメント利益	3,391	480	3,872	774	4,646
セグメント資産	28,616	6,016	34,632	7,278	41,911
その他の項目					
減価償却費	1,989	367	2,356	265	2,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,306	413	1,719	235	1,954

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,412	34,286
「その他」の区分の売上高	7,210	6,716
セグメント間取引消去	△4,552	△4,097
連結財務諸表の売上高	36,069	36,905

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,073	3,872
「その他」の区分の利益	844	774
セグメント間取引消去	△7	20
全社費用 (注)	△662	△643
たな卸資産の調整額	△2	△0
有形固定資産の調整額	△63	20
無形固定資産の調整額	0	0
連結財務諸表の営業利益	4,184	4,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,841	34,632
「その他」の区分の資産	7,189	7,278
セグメント間の債権・債務の相殺消去	△773	△817
関係会社に対する投資の調整	△1,556	△1,427
全社資産（注）	19,552	21,803
たな卸資産の調整額	△166	△75
有形固定資産の調整額	△321	△413
無形固定資産の調整額	△1	△0
その他	22	44
連結財務諸表の資産合計	58,785	61,024

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（長期預金）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,245	2,356	274	265	△154	△177	2,365	2,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,550	1,719	202	235	△198	△166	2,553	1,788

(注) 減価償却費の調整額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に未実現利益の消去額であります。



**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

(単位：百万円)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	7	—	—	137	144

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

(単位：百万円)

	電材及び管材	配線器具	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	136	—	136

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)		当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	
1株当たり純資産額	2,665.06円	1株当たり純資産額	2,750.10円
1株当たり当期純利益	164.58円	1株当たり当期純利益	147.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,208	47,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	422	505
(うち非支配株主持分)	(422)	(505)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,786	47,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,180,296	17,191,386

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,826	2,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,826	2,531
普通株式の期中平均株式数(株)	17,174,922	17,187,136

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度823,500株 当連結会計年度811,800株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度829,058株 当連結会計年度816,387株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役会長 相崎 有平

###### ③ 退任予定日

2022年6月15日

(2) その他

2022年3月期 決算補足説明資料

1-1. 業績と今期予想 (連結)

科目	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2023年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 37,573	% 4.3	百万円 36,069	% △4.0	百万円 36,905	% 2.3	百万円 19,232	% 5.7	百万円 39,223	% 6.3
営業利益	4,211	7.8	4,184	△0.6	4,044	△3.3	1,380	△28.9	3,448	△14.7
経常利益	4,281	9.3	4,121	△3.7	3,954	△4.0	1,432	△25.1	3,548	△10.3
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,824	△31.3	2,826	0.1	2,531	△10.4	978	△23.8	2,435	△3.8
1株当たり当期(四半期)純利益	157.65 円		164.58 円		147.32 円		56.92 円		141.65 円	

(連結)

2期ぶりの増収、営業利益及び経常利益は2期連続の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2期ぶりの減益であります。

2. セグメント別の実績と予想 (連結)

売上高

セグメント	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2023年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 28,396	% 3.6	百万円 27,272	% △4.0	百万円 27,924	% 2.4	百万円 14,656	% 6.2	百万円 29,972	% 7.3
配線器具	6,260	4.4	5,938	△5.1	6,147	3.5	3,029	3.1	6,229	1.3
その他	2,916	11.2	2,858	△2.0	2,832	△0.9	1,545	6.4	3,021	6.6
売上高	37,573	4.3	36,069	△4.0	36,905	2.3	19,232	5.7	39,223	6.3

営業利益

セグメント	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2023年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 3,423	% 2.6	百万円 3,509	% 2.5	百万円 3,391	% △3.4	百万円 1,450	% △13.7	百万円 3,343	% △1.4
配線器具	759	22.1	563	△25.8	480	△14.6	58	△65.8	343	△28.6
その他	696	11.7	844	21.2	774	△8.4	195	△53.4	411	△46.8
調整額	△668	△1.5	△733	9.7	△602	△17.9	△325	△1.6	△650	7.9
営業利益	4,211	7.8	4,184	△0.6	4,044	△3.3	1,380	△28.9	3,448	△14.7

減価償却費

セグメント	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2023年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,778	% 7.7	百万円 1,916	% 7.7	百万円 1,989	% 3.8	百万円 840	% △10.9	百万円 1,971	% △0.9
配線器具	276	14.9	329	19.1	367	11.5	173	24.0	380	3.6
その他	290	△0.7	274	△5.5	265	△3.2	139	10.6	296	11.7
調整額	△149	26.9	△154	3.0	△177	15.1	△75	△5.5	△150	△15.4
減価償却費	2,195	6.3	2,365	7.7	2,444	3.3	1,078	△4.5	2,498	2.2

設備投資額

セグメント	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期第2四半期 連結累計期間予想		2023年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,882	% 23.4	百万円 1,967	% 4.5	百万円 1,306	% △33.6	百万円 753	% 13.0	百万円 2,049	% 56.9
配線器具	398	56.7	582	46.0	413	△29.1	190	17.2	246	△40.3
その他	171	△38.3	202	18.1	235	16.4	226	143.4	336	43.1
調整額	△156	23.5	△198	26.7	△166	△16.3	△72	△41.2	△160	△3.8
設備投資	2,295	19.0	2,553	11.2	1,788	△30.0	1,097	37.2	2,473	38.3

以上